

# 平成 16 年 10 月 期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 6 月 25 日

上場会社名 株式会社ミロク

上場取引所 大証(市場第2部)

コード番号 7983

本社所在都道府県 高知県

代表者

役職名 代表取締役社長 氏名 弥 勒 美 彦

問合せ先責任者

役職名 代表取締役専務 氏名 田 中 勝 久 TEL( 088 ) 863-3310

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 16年4月中間期の連結業績(平成15年11月1日～平成16年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(金額単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	6,325	( 13.0 )	604	( 66.9 )	635	( 82.4 )
15年4月中間期	5,599	( 17.1 )	362	( 1.1 )	348	( 9.0 )
15年10月期	12,174		919		934	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年4月中間期	360	( 211.0 )	24. 77	
15年4月中間期	115	( 24.0 )	8. 07	
15年10月期	216		13. 61	

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 26百万円 15年4月中間期 7百万円 15年10月期 12百万円  
期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 14,552,217 株 15年4月中間期 14,370,116 株 15年10月期 14,555,736 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年4月中間期	13,051	5,196	39.8	357. 15
15年4月中間期	13,132	4,750	36.2	326. 34
15年10月期	12,949	4,874	37.6	333. 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 14,550,425 株 15年4月中間期 14,555,684 株 15年10月期 14,554,143 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年4月中間期	495	112	462	899
15年4月中間期	573	165	97	1,737
15年10月期	1,082	94	1,294	979

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2 16年10月期の連結業績予想(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,400	1,200	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 85銭

上記の業績予想は, 本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり, 実際の業績は, 今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

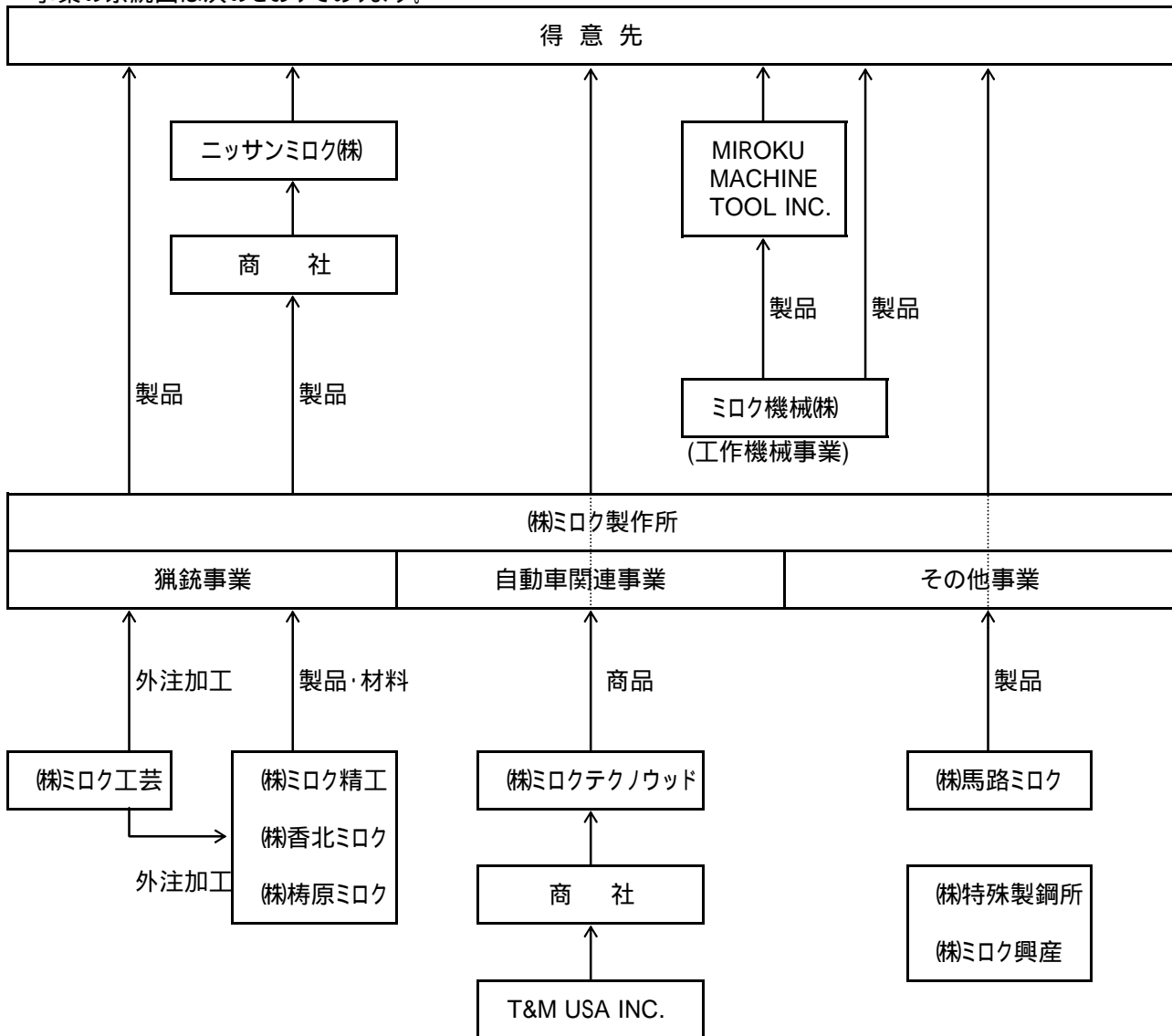
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)梶原ミロク、ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロクテクノウッド、T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 7社  
 持分法適用の関連会社 5社  
 持分法を適用していない関連会社 1社

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。

会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。

法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を基本方針として、収益に応じた配当を行うとともに、安定配当を継続することを重視しております。また、将来の企業体質強化のため、内部留保の充実にも取り組む所存であります。

### 3) 目標とする経営指標

当社グループでは昨年 11 月に、3 年後の平成 18 年 10 月期の中期経営計数目標を下記のとおり設定し、新製品の開発や高品質の製品作りに努め、市場ニーズへの迅速な対応を図るとともに、販売力を強化し、経営指標の達成に努力してまいります。

・売上高(連結)	15,000 百万円	・営業利益(連結)	1,300 百万円
----------	------------	-----------	-----------

### 4) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は平成 15 年 5 月 1 日をもって分社型新設分割を実施、商号を株式会社ミロクに変更し、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業・その他事業から成るグループ企業を統制・管理する持株会社として 2 年目を迎えました。今後は持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいり所存であります。

また、中期計画といたしましては、今後3年間を「次なる発展への基礎固め」と位置付け、高収益体質への基礎固めと第4の柱となるべき新規事業の創出に努めてまいります。

### 5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境に対応した迅速な経営意志の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって企業価値を高めることを重要課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・取締役会は定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで意思決定するとともに、各取締役の業務執行状況の確認を行っております。なお、2名は社外取締役であります。

・経営会議を月1回開催し、子会社の状況等各事業の経営状況について報告・討議を行っております。

・監査役会制度を採用しており、当社の監査役4名全員は社外監査役であります。監査役会は定時監査役会を月1回開催、必要に応じて臨時監査役会を開催するとともに取締役会・経営会議など重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を確認しております。

・監査法人として中央青山監査法人を選任、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

### 3. 経営成績

#### 1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車業界やデジタル家電分野など一部民間設備投資が増加傾向にあり、株式市況の好転もあって企業業績は改善の兆しが見られ始めたものの、全般的には雇用不安や個人消費の低迷に歯止めがかかる状況には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率の向上を図るなど原価低減に積極的に取り組むとともに、新製品の開発や高品質の製品作りに努め、市場競争力を強化してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は6,325百万円(前年同期比13.0%増)となりました。また利益面では、経常利益635百万円(前年同期比82.4%増)、中間純利益360百万円(前年同期比211.0%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 猟銃事業

主力の米国市場が好調で、追加受注もあり、順調に推移しております。散弾銃におきましては、今期投入した上下二連銃の新モデルが全米ライフル協会の2004年度ショットガン・オブ・ザ・イヤーに選出されるなど市場での評価も高く、またライフル銃では装弾メーカーと共同で新しい弾に対応した新製品を他社に先駆けて開発し、順次各機種に採用することにより好調な受注が続いております。以上の結果、売上高は3,303百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益326百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

##### 工作機械事業

深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする工作機械事業は、自動車業界を中心とする設備投資が順調に推移しており、機械部門、ツール部門、加工部門とも増収増益となりました。なかでも薄型TVの需要増により孔あけ加工の受注が急増した加工部門の売上高は、前年同期比50%超の増加となりました。また、ツール部門も順調に売上が増加し、機械部門とその他部門(ツール・加工部門)の売上比率は50:50とバランスがとれ、事業収益が更に安定してまいりました。その結果、売上高は1,519百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益331百万円(前年同期比201.5%増)となりました。

##### 自動車関連事業

前年に引き続き好調に推移しており、主力の純木製ハンドルの装着率やウッド調ハンドルの搭載車種がそれぞれ拡大し、またシフトノブも安定した事業として成長し、売上高は1,472百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益8百万円(前年同期比370.9%増)となりました。

##### その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、公共投資の低迷から厳しい環境が続いております。売上高は35百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益9百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

#### 2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかながら回復に向かうことが期待されますが、鋼材・原油価格の高騰や為替動向などの懸念材料も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社はグループ企業の持株会社として、グループ企業全体の成長性と収益性を見極め、各々の事業分野で市場ニーズにあった事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高13,400百万円(前期比10.1%増)、経常利益1,200百万円(前期比28.4%増)、当期純利益700百万円(前期比223.7%増)を見込んでおります。

#### 4. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの投資活動による資金及び財務活動による資金の減少により、前中間連結会計期間末に比べ838百万円の減少となりました。この結果、当中間連結会計期間末は、899百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の収入は、495百万円(前中間連結会計期間末比13.5%減)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益618百万円があったものの、法人税等の支払額394百万円等が売上債権の減少額242百万円を上まわったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の支出は、112百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出121百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の支出は、462百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額400百万円によるものであります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,005		899		1,010	
2. 受取手形及び売掛金	2,565		2,897		3,140	
3. たな卸資産	1,870		2,101		1,898	
4. 繰延税金資産	144		143		71	
5. その他	136		150		138	
貸倒引当金	2		20		22	
流動資産合計	6,720	51.2	6,172	47.3	6,236	48.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,125		1,079		1,117	
(2) 機械装置及び運搬具	1,557		1,599		1,538	
(3) 土地	1,105		1,105		1,105	
(4) その他	197		204		241	
有形固定資産合計	3,986	30.3	3,988	30.6	4,002	30.9
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	10				5	
(2) 連結調整勘定	49		27		30	
(3) その他	13		40		17	
無形固定資産合計	73	0.6	67	0.5	53	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,576		1,805		1,688	
(2) 繰延税金資産	65		273		244	
(3) その他	931		954		939	
貸倒引当金	221		210		214	
投資その他の資産合計	2,351	17.9	2,823	21.6	2,657	20.5
固定資産合計	6,412	48.8	6,879	52.7	6,713	51.8
資産合計	13,132	100.0	13,051	100.0	12,949	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,902		2,128		2,165	
2. 短期借入金	3,741		3,600		4,000	
3. 未払法人税等	303		355		384	
4. 繰延税金負債	0		2		5	
5. 賞与引当金	233		247		92	
6. その他	372		463		486	
流動負債合計	6,552	49.9	6,798	52.1	7,134	55.1
固定負債						
1. 社債	50					
2. 長期借入金	1,266					
3. 繰延税金負債	56		158		126	
4. 退職給付引当金	428		524		455	
5. 役員退職慰労引当金			349		336	
6. その他	16		11		13	
固定負債合計	1,817	13.8	1,044	8.0	931	7.2
負債合計	8,370	63.7	7,842	60.1	8,065	62.3
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	12	0.1	12	0.1	9	0.1
<b>(資本の部)</b>						
資本金	863	6.6	863	6.6	863	6.7
資本剰余金	518	3.9	518	4.0	518	4.0
利益剰余金	3,310	25.2	3,649	28.0	3,380	26.1
その他有価証券評価差額金	113	0.9	223	1.7	170	1.3
為替換算調整勘定	2	0.0	0	0.0	0	0.0
自己株式	57	0.4	58	0.5	57	0.5
資本合計	4,750	36.2	5,196	39.8	4,874	37.6
負債、少数株主持分及び資本合計	13,132	100.0	13,051	100.0	12,949	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	5,599	100.0	6,325	100.0	12,174	100.0
売上原価	4,522	80.8	5,036	79.6	9,808	80.5
売上総利益	1,077	19.2	1,289	20.4	2,366	19.5
販売費及び一般管理費	715	12.8	685	10.8	1,447	11.9
営業利益	362	6.4	604	9.6	919	7.6
営業外収益	59	1.1	76	1.2	127	1.0
1. 受取利息	0		0		0	
2. 受取配当金	7		8		15	
3. 持分法による投資利益			26		12	
4. 賃貸収入	17		3		18	
5. その他	34		37		79	
営業外費用	73	1.3	45	0.7	111	0.9
1. 支払利息	36		20		64	
2. 持分法による投資損失	7					
3. 賃貸費用	18		1		20	
4. その他	10		23		27	
経常利益	348	6.2	635	10.1	934	7.7
特別利益	26	0.5	23	0.3	1	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	26		6		1	
2. その他	0		16		0	
特別損失	33	0.6	39	0.6	338	2.8
1. 固定資産除却損	7		16		10	
2. 投資有価証券評価損	5				4	
3. 役員退職金	16				16	
4. 役員退職慰勞引当金繰入額					303	
5. その他	2		22		2	
税金等調整前中間(当期)純利益	341	6.1	618	9.8	598	4.9
法人税、住民税および事業税	308	5.5	367	5.8	522	4.3
法人税等調整額	56	1.0	112	1.8	121	1.0
少数株主利益又は少数株主損失( )	25	0.5	3	0.1	19	0.2
中間(当期)純利益	115	2.1	360	5.7	216	1.8

中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	515	518	515
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益	3		3
資本剰余金中間期末(期末)残高	518	518	518
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	3,270	3,380	3,270
利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	115	360	216
利益剰余金減少高			
1. 配当金	28	44	58
2. 役員賞与	18	47	18
3. 連結子会社の増加に伴う減少高	28		28
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,310	3,649	3,380

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	341	618	598
2. 減価償却費	224	249	487
3. 貸倒引当金の減少額	15	6	1
4. 賞与引当金の増加額	154	155	14
5. 退職給付引当金の増加額	62	68	88
6. 役員退職慰労引当金の増加額		13	336
7. 受取利息及び受取配当金	7	8	16
8. 支払利息	36	20	64
9. 投資有価証券売却損益等(は売却益)	0		4
10. 投資有価証券評価損	5		
11. 持分法による投資損益(は投資利益)	7	26	12
12. 有形固定資産処分損		17	10
13. 有形固定資産除却損	7		
14. 売上債権の増減額(は増加額)	848	242	1,423
15. たな卸資産の増加額	181	202	209
16. 仕入債務の増減額(は減少額)	908	36	1,258
17. 役員賞与の支払額	18	47	18
18. その他	33	167	107
小計	644	890	1,288
19. 法人税等の支払額	71	394	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	495	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	23		27
2. 定期預金の払戻による収入	407	31	647
3. 有形固定資産の取得による支出	246	121	604
4. 有形固定資産の売却による収入	7	0	68
5. 投資有価証券の売却による収入	5		5
6. 子会社株式の取得による支出	7		7
7. 利息及び配当金の受取額	12	11	21
8. その他	10	34	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	112	94
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金による増減額(は減少額)	95	400	698
2. 長期借入れによる収入	224		224
3. 長期借入金の返済による支出	342		2,043
4. 自己株式の取得による支出	0	0	0
5. 配当金の支払額	28	44	58
6. 少数株主への配当金の支払額	1	0	1
7. 利息の支払額	44	20	64
8. その他		2	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	462	1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	640	79	117
現金及び現金同等物の期首残高	1,094	979	1,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2		2
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,737	899	979

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノロジー、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法を適用していない関連会社の会社等の名称

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

同社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～50年

機械装置 9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,785 百万円	8,146 百万円	8,135 百万円
2. 担保に供している資産	1,004 百万円	百万円	百万円
3. 保証債務			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対し、債務保証を行っております。			
保証先 ニッサンミロク㈱			
借入金保証額	100 百万円	100 百万円	100 百万円
取引保証額	33 百万円	44 百万円	54 百万円
4. 受取手形割引高	229 百万円	百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
役員報酬	86 百万円	96 百万円	185 百万円
給与手当	191 百万円	183 百万円	420 百万円
賞与引当金繰入額	29 百万円	53 百万円	29 百万円
退職給付費用	37 百万円	20 百万円	39 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	百万円	15 百万円	32 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	2,005 百万円	899 百万円	1,010 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	267 百万円	百万円	31 百万円
現金及び現金同等物	1,737 百万円	899 百万円	979 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	186 百万円	213 百万円	186 百万円
その他	151 百万円	105 百万円	151 百万円
合計	337 百万円	319 百万円	337 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	131 百万円	153 百万円	146 百万円
その他	105 百万円	79 百万円	116 百万円
合計	237 百万円	232 百万円	262 百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	54 百万円	60 百万円	40 百万円
その他	45 百万円	26 百万円	34 百万円
合計	99 百万円	87 百万円	74 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1年以内	45 百万円	42 百万円	36 百万円
1年超	54 百万円	44 百万円	38 百万円
合計	99 百万円	87 百万円	74 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
支払リース料	26 百万円	24 百万円	51 百万円
減価償却費相当額	26 百万円	24 百万円	51 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年4月30日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	732	928	196
債券			
その他	11	7	3
小計	743	936	193

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債権を除く)

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	464

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株式	732	1,107	374
債券			
その他	11	9	1
小計	744	1,117	372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

## 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	513

前連結会計年度末(平成15年10月31日)

## 1. 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	704	994	289
債券			
その他			
小計	704	994	289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28	23	4
債券			
その他	11	8	2
小計	39	32	7
合計	744	1,027	282

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	

## 3. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	485

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,977	1,205	1,378	38	5,599		5,599
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3			3	( 3 )	
計	2,977	1,209	1,378	38	5,603	( 3 )	5,599
営業費用	2,713	1,099	1,376	28	5,218	19	5,237
営業利益	263	110	1	9	385	( 23 )	362

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,303	1,513	1,472	35	6,325		6,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		5			5	( 5 )	
計	3,303	1,519	1,472	35	6,331	( 5 )	6,325
営業費用	2,976	1,187	1,464	25	5,654	67	5,721
営業利益	326	331	8	9	677	( 73 )	604

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,351	2,793	2,984	45	12,174		12,174
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		4			4	( 4 )	
計	6,351	2,797	2,984	45	12,179	( 4 )	12,174
営業費用	5,726	2,388	2,977	43	11,135	119	11,255
営業利益	624	408	7	2	1,043	( 123 )	919

(注) (1) 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主な製品

猟銃事業…散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品

工作機械事業…深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具

自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品

その他事業…含浸木材、木材関連商品

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,404	538	85	3,028
連結売上高(百万円)				5,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.0	9.6	1.5	54.1

当中間連結会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,662	513	51	3,227
連結売上高(百万円)				6,325
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	8.1	0.8	51.0

前連結会計年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

	北 米	欧 州	その他	計
海外売上高(百万円)	5,153	1,040	184	6,378
連結売上高(百万円)				12,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.3	8.6	1.5	52.4

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ベルギー、ドイツ

その他…オーストラリア、アジア

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,192	8.3
工作機械事業	1,017	34.1
その他事業	26	15.9
合計	4,237	13.6

(注) (1) 金額は、販売価格によっております。

(2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	694	69.7	3,716	13.2
工作機械事業	1,218	6.2	615	2.4
自動車関連事業	1,445	4.3		
その他事業	34	10.8	1	
合計	3,392	8.3	4,333	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,303	11.0
工作機械事業	1,513	25.6
自動車関連事業	1,472	6.8
その他事業	35	8.4
合計	6,325	13.0

(注) (1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO, INC.	2,403	43.0	2,662	42.1
ブローニング・インター ナショナル S.A.	552	9.9	513	8.1